

大阪市立大学経済研究所監修・  
田坂敏雄編

『アジアの大都市[1]

バンコク』

日本評論社 1998年 xx + 335ページ

ふくしま しげる  
福 島 茂

I

本書は、『アジアの大都市』全5巻のうちの第1巻バンコク編である。このシリーズはグローバル経済化のもとでのアジアの「新工業化」と都市の変動について概観しようとするアジア大都市論である。大阪市立大学経済研究所が1983~89年にかけて刊行した『世界の大都市』（全7巻 東京大学出版会）が取り扱ったメガ都市に関する実証的研究の延長としての位置づけをもつ。

編者である田坂敏雄は本シリーズ（東南アジア編）を貫く3つの特徴を挙げている。第1は、従来の第三世界の都市化パラダイムであった「過剰都市化」論から離れ、都市機能論としての「世界都市化」論と都市形態論としての「拡大メガ都市」論という2つの都市論からアジア大都市を見据えようとした点である。ただし、総説の構成からも窺えるように、編者が都市分析の主たる切り口として想定しているのは世界都市論であり、拡大メガ都市論は世界都市化による都市空間形成の形態を説明する理論として援用したものである。前シリーズの『世界の大都市6：バンコク・クアラルンプール・シンガポール・ジャカルタ』においては、過剰都市化を東南アジアの都市問題を捉えるひとつの軸としており、この点が本シリーズが狙う新しき点となる。第2は、都市構造論としての構成をとり、アジア大都市の歴史像と立体像を解き明かすことに重点を置いている点である。本書は「歴史と景観」「都市経済の構造」「都市

問題の諸相」「都市行政と政治」の4部構成からなり、都市をグローバルな要因とローカルな諸条件の織り成す都市現象として理解し分析しようとしている。第3は、学際的な共同研究と現場主義というスタイルをとる点である。

II

まず、以下に示す本書の構成に従って、その内容を簡単に紹介しておこう。

総説 バンコク世界都市化仮説 (田坂敏雄)

第1部 歴史と景観

第1章 都市景観の形成 (友杉 孝)

第2章 土地領有史序説 (田坂敏雄)

第2部 都市経済の構造

第3章 土地開発と土地利用規制制度  
(重富真一)

第4章 多国籍企業の展開とエレクトロニクス  
産業の立地運動 (秋野晶二)

第5章 大手流通資本の地方進出と地方流通企  
業の組織化 (遠藤 元)

第6章 就業構造と住民生活  
(松蘭 [橋本] 祐子)

第3部 都市問題の諸相

第7章 交通問題 (森杉壽芳・福田 敦)

第8章 環境問題 (吉田幹正)

第9章 スラムの形成過程と政策的対応  
(新津晃一)

第4部 都市行政と政治

第10章 都市の行財政と都市開発政策  
(橋本 卓)

第11章 中間層の増大と政治意識の変化  
(浅見靖仁)

本書では、総説として「バンコク世界都市化仮説」を置き、世界都市化という本書の基本的視座から新工業化のもとでのバンコクの変動を捉えようとしている。本書がシリーズ第1巻ということもあり、総説の前段として「過剰都市化論から世界都市化論へのパラダイムシフト」について述べることで、本書

の視座としての「世界都市化」の妥当性を説明している。ここでは、国際都市ネットワーク（アジア・サブシステム）のなかでバンコクを位置づけ、国際金融ネットワークと国際産業ネットワーク（新国際分業）によってバンコク大都市圏がどのように変動したかを描いている。前者に関しては、オフショア市場を通じて膨大な短期資金が国内不動産市場に流入し、通貨・金融危機に結び付いていった過程を説明する。後者については、グローバル経済化や新工業化のもとでバンコクの都市空間構造や経済・産業構造がどのように再編されたかを描くとともに、そのなかで労働需要と社会階層構造がどのように変動したかを包括的に分析している。

第1部の「歴史と景観」は2つの章から成る。第1章の「都市景観の形成」は、城壁都市バンコクをバンコクの本風景として紹介しつつ、ラーマ5世期（1868～1910）までの近代化の過程を都市景観と社会経済と重ね合わせて概観したものである。

第2章の「土地領有史序説」では、土地独占の起源を王庫の土地集積、王族・官僚貴族の土地取得、寺領地の拡大という観点から捉える。また、今日のバンコクの中心業務地区であるシーロム地区に焦点を当てその開発史（1861～1912）とそこに形成された多民族社会を描写している。

2つの章に共通して描かれるのは、多民族社会としてのバンコクの姿であり、1855年に英国と締結されたボーリング条約（タイに関稅自主権を認めない通商条約）を契機とするバンコクの近代化過程である。王室貿易独占体制の崩壊と自由貿易への転換がタイにおける農業や土地の市場化の契機になったことが示されている。

第2部では、土地開発と土地利用（第3章）、エレクトロニクス産業立地（第4章）、大手流通業の地方展開（第5章）、就業構造と住民生活（第6章）といった観点から、バンコクやタイの「都市経済の構造」が論じられる。

第3章では、バンコクの都市開発と土地利用、土地権の確定制度や土地利用規制の展開が述べられる。緩やかな土地利用規制が無秩序な開発や土地利用とインフラのアンバランスを生み出した点を指摘する。

第4章は、多国籍企業の展開とエレクトロニクス産業の立地運動を論じたものである。輸出指向型製品を中心とする生産拠点はバンコク大都市圏外延部から中部タイや北部タイへ分散立地する一方、バンコクには事務機能、販売機能、物流機能が集中する傾向にあることが示されている。

第5章では、バンコク大手流通資本の地方進出はバンコクのサプライヤーと地方流通業との相互依存関係を揺るがせ、地方百貨店業者による業界団体の結成や大手流通業者と地方百貨店業者の提携関係を通じて新しいバンコク-地方都市関係が形成されつつあることを指摘している。

第6章では、バンコク就業構造は工業化を基盤とした賃金労働者の形成やホワイトカラー層の成長による新中間層を加えて重層化していることを述べる。その一方で、都市雑業層や不安定賃金労働者が安定的な就業層に転換したわけではなく、バンコク都市社会の下層として滞留しつづけていると指摘する。

第3部では、交通問題（第7章）、環境問題（第8章）、スラム（第9章）というバンコクの都市問題とその解決に向けての行政の取組みが論じられる。

第7章では、近年の急速なモータリゼーションの進展に対する道路整備や鉄道網の整備の立ち遅れを示しつつ、交通渋滞、長時間の通勤・通学、大気汚染など深刻化する派生問題について詳述している。問題解決には、自動車需要抑制策以上に、道路交通の代替手段となる鉄道整備が最優先されるべきとする。

第8章では、環境悪化の原因は工業化と都市化やそれに伴うエネルギー消費の増大にあるとし、バンコクでは大気、水、土壌の全ての面で環境問題が深刻化していることを述べる。1992年に新環境法が制定され、燃料の改善など大気汚染対策として効果をあげたものがあるが、自動車や中小工場からの汚染制御は難しく、下水道施設やゴミ・有害廃棄物の処理施設の整備が不十分であることが指摘されている。

第9章では、スラムの形成過程と政策的対応が論じられる。バンコクのスラムは下層外国人の居住地にその起源を求めることができるが、1960年代以降

の産業化のなかでタイ人のスラムが急膨張したことが指摘されている。これまでに政府は福祉住宅の提供、サイトアンドサービス、住環境改善、土地分有などの対策を試み、今日では住環境改善、再定住支援、生活改善のための少額ローンの供与が中心的な政策となっていることが示されている。

第4部では、バンコク都の都市行政と都市開発政策（第10章）、中間層の政治意識の変化（第11章）が論じられる。

第10章では、バンコクの都行政、地方財政、都市計画に関して以下の問題点が指摘されている。都行政では限られた権限や政府機関との事務・実務の重複、都財政では脆弱な財政基盤のもと独自の開発事業や十分な公共サービスが提供できないこと、都市計画では最初の法定都市計画である1992年計画も実効性を欠いて土地利用の合理的な誘導が困難になっている点である。

第11章では、1932年の立憲革命での平民出身の若手将校や官吏、1973年の学生革命での商工業経営者やその子弟、1992年の民主化運動での企業の中間管理職や専門職など、時代によって中間層の中核を担った集団は変化しつつも、その政治意識には民主主義、能力主義の導入、学理に適った政策決定などの共通点があったことが示されている。

### III

総説のなかで編者の田坂敏雄は、グローバルな都市機能だけでは個別の都市形態や構造的変化を説明できないと世界都市論の限界を指摘している。そして、ローカルな歴史的・民族的条件や政治経済的な条件との接合の形態やプロセスに関心を払い、都市のコミュニティにも関心を払うことが必要であると述べる。重要な指摘である。本書では都市構造論的な捉え方をすることで、世界都市論の限界を補おうとするところにひとつの挑戦がある。そのために採られた編集方針が「歴史と景観」「都市経済の構造」「都市問題の諸相」「都市行政と政治」という4部構成である。

しかし、「グローバル経済がバンコク固有の社会

経済構造にどのように接合し、どのような政治・行政・政策環境のもとで、どのように都市が変動してきたか」という視点から、各部・各章間の関係性を体系立てて説明しているとは必ずしも言えない。

「行間を読む」という喩えで言い換えれば、総説の「バンコク世界都市化仮説」をナビゲーターとして、読者自らが部間・章間を読むことで、バンコクの世界都市化を理解することが求められている。

ただし、評者としては、世界都市論の枠組みに囚われすぎずに、異なる専門分野の学究がそれぞれの領域からバンコクを分析していることを評価したい。町村敬志「グローバル化と都市変動——『世界都市論』を超えて——」（『経済地理学年報』第41巻第4号）が指摘するように、「世界都市論はグローバル化のもとでの都市変動を大胆で魅力的なメタ物語に紡いでいく一方、多様な変化をひとつの理論でつなげていくには往々にして無理を伴い、最終的に多くの矛盾や論理の飛躍をもたらす結果にもなりかねない」。グローバル化とは関係の薄い分野でバンコクを理解する上で重要な観点を見過すことにつながる恐れもある。むしろ、それぞれの専門分野からより深い洞察に基づくバンコク論が展開されることによって、バンコクの多面的かつ立体的な理解を深めることができる。

世界都市論から離れても、今日のタイやバンコクの社会経済や都市構造が経済のグローバル化のもとで大きく変動していることは論をまたない。その意味で本書の狙いには意義がある。経済のグローバル化のもとでのバンコクの変動に関して本書が教示するものは何であるかをみておきたい。

本書の長所のひとつは、歴史的にみた国際経済とタイの接合やそれに伴うバンコクの変動が描かれている点である。かつての国際経済との接合によるバンコクの変動と今日のグローバル経済化のもとでのバンコクの変動を対比できる面白さがある。19世紀における経済の国際化は欧米列強とアジアとの関係で言えば従属的な自由貿易の進展であったが、当時においても国際経済と国内経済の接合は都市に大きな変動をもたらした。タイにあっては、都市形態の近代化や土地の市場化、コスモポリタンな空間の形

成、バンコク的なものの農村への拡大であったことが第1部の「歴史と景観」から読み取れる。とりわけ、ボーリング条約の締結を契機とした土地開発ブームや私道整備による宅地開発(第2章)は現在の市街地開発にも共通するところがあり、民間主導による商業的な都市開発の原点をここにもみることができる。

第2に、今日のグローバル経済化がタイ・バンコクに接合する固有条件を読み取れる点である。たとえば、中国人のタイ化のプロセスが興味深い。東南アジアにおいてはグローバル経済を国内に接合させてきた中心的主体は華僑資本であり、華僑系と民族系との経済格差が常に政治社会の不安定化のマグマとして存在してきた。これに対して、タイでは産業化以前に華人のタイ人化が漸進的に進んでいたこと(第1章)、1920年代・30年代の民族対立とナショナリズムの高揚を経てタイ人の市場経済活動への参画が進んだこと(第9章)、1960年代に華人のタイ国籍化が進展した(第11章)という状況があったがゆえに、近年の経済成長の分配に関連して華人とタイ人の対立構造が先鋭化せず、社会的安定が保たれたとみることができる。また、バンコク都の行財政構造(第10章)、土地利用規制制度(第3章)なども、グローバル経済化に対する重要な接合条件である。

第3に、1980年代後半以降のグローバル経済化のもとでのバンコクの変動をみることができる点である。総説をはじめ、第4章や第9章がその説明の中心となっている。ここでは、1980年代後半以降の労働市場と就業構造の変化や新しく増大した新中間層や工場労働者の特質が示され、同時に、過剰都市化のもとで蓄積された都市雑業層の今日的状況が示されている。

第4に、都市開発問題(第3章、第10章)、交通問題(第7章)、環境問題(第8章)、スラム問題(第9章)という今日のバンコクが抱える問題が論述されている点である。これらは経済成長とバンコクへの人口・産業活動の集中に対する行政的な取組みの立遅れから派生する問題であり、グローバル経済化による急速な社会経済の変化に対応できないと

いう構造的な問題でもある。行財政制度の改革や行政能力の向上、ネットワーク型インフラの整備など長期間の取組みを必要とする分野、環境など即経済利得に結びつかない分野などでは、政府・自治体は常に後追いの対応に終始し、急成長の歪みが顕在化している状況が読み取れる。

第5に、バンコクと地方との関係の変化が示されている点である。今日でもバンコクへの一極集中は顕著であるが、1990年代前半には地方都市の成長も著しいものがみられた。本書では、エレクトロニクス産業(第4章)や流通業(第5章)の地方展開をみることで新しいバンコクと地方の関係をみることができる。これも過剰都市化時代とは異なるバンコク-地方関係を認識させるものと言える。

#### IV

以上みてきたように、本書にはグローバル化におけるバンコクの変動やその規定条件を知る上で豊かな内容が盛り込まれている。しかし、グローバル経済のタイ・バンコクへの接合やそれによる変動を理解する上で、もう少し触れて欲しかった領域もある。たとえば、タイでは「民間・市場重視、限定的な公的介入」という政策方針がグローバル経済の接合による都市変動を規定する重要な要因となっていることが本書のさまざまな章で読み取れるが、これがどのような政治経済的背景のもとで醸成され、どの都市政策分野において顕著であり、グローバル経済化のもとでどのような功罪をもたらしたかについての分析が欲しかった。

また、タイにおける新工業化の浸透についてはエレクトロニクス産業についてのみ焦点が当てられているが、「経済のグローバル化や新工業化のもとでの都市の変動」を示すのであれば、より包括的な外資系企業立地の紹介が必要であったのではないか。タイの比較優位構造の変化に伴う外資系製造業の投資内容の変動とその立地構造をバンコク大都市圏の外延的發展と重層的にみれば、拡大メガ都市論を採用したバンコク都市形態論の理解がより豊かなものになったように思う。

ただし、これらの指摘は「グローバル経済化や新工業化のもとでのバンコクの変動を理解する」という冒頭で述べた第1の編集方針に関するものであり、「バンコクの歴史像と立体像を解き明かす」という第2の編集方針は各部・各章に十分に反映されている。

また、ここで挙げた諸点は、いわば、限られた紙幅における優先順位の問題であり、焦点を絞ったユニークな分析を指向するか、包括的な理解を重視するかという二者択一の問題である。ここにはオムニバス方式による編集の苦勞がみられる一方、多様な執筆者による特色がモザイク的に出てくる面白さもある。

アジアの諸都市に興味をもつ多くの研究者が前シリーズの『世界の大都市』のアジア編を基本読本として活用してきた。本シリーズではバンコクに1冊の紙幅を用意し、グローバル化のもとでのバンコク大都市圏の変動を多面的に、かつ過去と対比させて理解することを可能としている。また、本書に盛り込まれた多くの最新データはタイ・バンコクの研究にとり有用である。本書は異なる専門領域からタイ・バンコクを研究してきた学究による研究成果をとりまとめたものだけに、研究者や一般読者にとっても多くの新しい発見があろう。読者には是非一読を薦めたい。

(名城大学都市情報学部助教授)